

## 調査サマリー

競合の DX 化は自社の DX 推進の起爆剤となり、特に建設プロジェクトの計画段階に携わる設計部門や積算部門で大きな影響を受けることが判明。同じ部署の上司や同僚に競合の DX 情報を積極的に共有していることから、ゼネコンの DX 推進は現場主導で行っている様子が伺えます。

## 調査の背景

建設業界では、若手人材の不足や非効率的なアナログ業務による長時間労働など様々な課題を抱えています。山積みされた課題を解決するために、建設業界では官民一体となり BIM/CIM や AI、IoT などの ICT ツールを活用して、業務効率化や省人化を実現する DX を推進しています。

こうした背景から建設 DX を支援する製品・サービスが続々と登場し、弊社でも業界の環境配慮と生産性向上の両立を支援する BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（ビルドアップ）およびニュースサイト「BuildApp News」（ビルドアップ ニュース）を提供しています。昨今の動向を鑑みて「競合のデジタル化が自社の DX 推進に与える影響」というテーマで建設 DX の実態調査を行いました。

## 調査概要

1. 調査方法 : ゼネラルリサーチ株式会社のモニターを利用した WEB アンケート方式で実施
2. 調査対象 : ゼネラルリサーチ社登録モニターのうち、全国のゼネコンにお勤めの方を対象に実施
3. 有効回答数 : 267人
4. 調査実施日 : 2022年5月27日（金）～30日（月）

## <トピックス>

### ■ 競合の DX 化は自社の DX 推進に影響はありますか？

- ・ 「影響がある」と回答したゼネコンは 57%
- ・ 建設 DX に積極的なゼネコンの 73%が競合の DX をきっかけに自社の DX が進んだ実績がある

### ■ 競合の DX 化は特にどの部門で影響がありますか？

- ・ 第 1 位 : 「積算部門」 51%
- ・ 第 2 位 : 「設計部門」 47%
- ・ 第 3 位 : 「施工部門」 37%

### ■ 競合の DX 情報はどなたにシェアしますか？

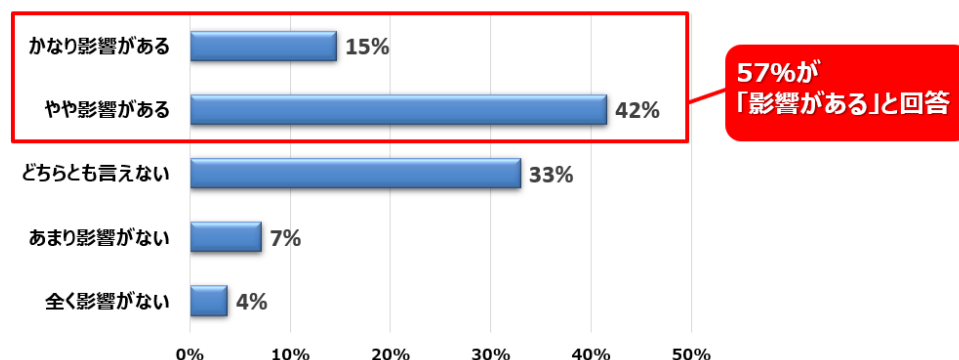
※これまでに競合の DX 化をきっかけに自社の DX 化が進んだゼネコンの場合

- ・ 第 1 位 : 「直属の上長」 57%
- ・ 第 2 位 : 「同僚」 38%
- ・ 第 3 位 : 「直属の部下」 27%

## 調査結果詳細

### ■ 競合の DX 化は自社の DX 推進に「影響をする」と回答したゼネコンは 57%

自社のDX推進に与える影響について

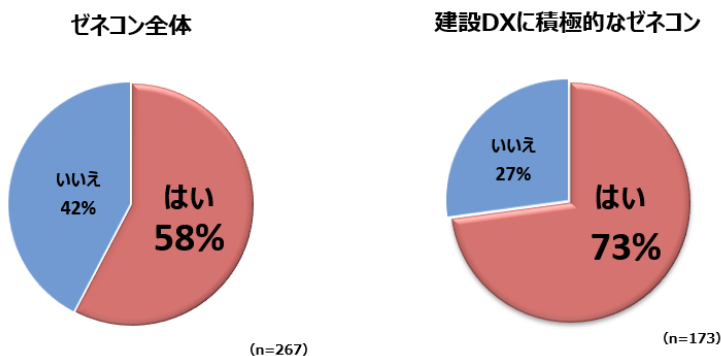


※グラフの値は少数第1位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがあります。 (n=267)

ゼネコン 267 社に「実績の有無は問わず、競合の DX 化は自社の DX 推進に影響がありますか？」というアンケートを行った結果、**57%のゼネコンが「影響がある」と回答**しています。一方「影響がない」と回答したゼネコンはわずか 11%という結果となりました。

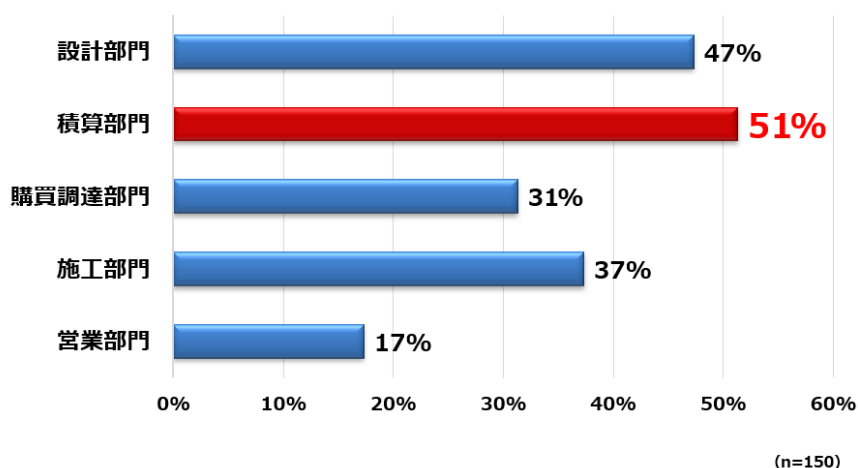
「これまでに競合の DX 化をきっかけに自社の DX 化が進んだ実績はありますか？」という設問では、ゼネコン全体では 58%が「はい」と回答。「**建設 DX に積極的である**」と回答したゼネコン 173 社に同じ設問を行ったところ **73%が「はい」と**答えています。

### 競合のDXを機に自社のDXが進んだ実績



### 競合のDX化をきっかけにDXが特に進む部門は「積算」が51%でトップに

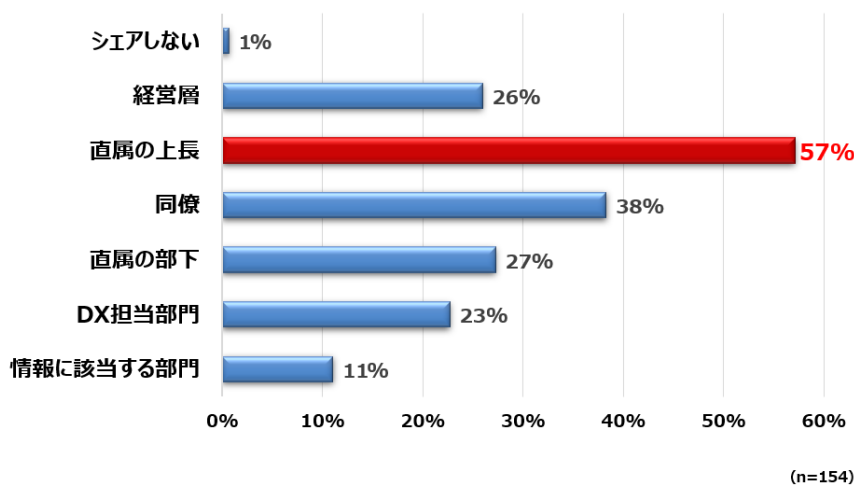
#### 競合のDXを機にDXが進む部門



「競合の DX 化は自社の DX 推進に影響がある」と回答したゼネコン 150 社に「特にどの部門で影響がありますか？」と質問したところ、「**積算部門**」が **51%**と最も多い結果に。次いで「設計部門」が 47%、「施工部門」が 37%となりました。逆に営業部門は 17%と低い結果となっています。

### DXの実績があるゼネコンの57%が直属の上司に競合のDX情報を共有

#### 競合のDX情報のシェア



競合の DX 化を機に自社の DX が進んだ実績のあるゼネコン 154 社に対し、「競合の DX 情報はどなたにシェアしますか？（複数回答可）」と質問したところ、「**直属の上司**」と答える人が **57%**と最も多い結果になりました。次いで 38%が「同僚」、27%が「直属の部下」と回答しています。

## 調査総括

DX が浸透すると業界全体のビジネスモデルが劇的に変化するため、デジタル化の波に乗り遅れると大きな機会損失を招く恐れがあります。今回の調査でゼネコンの約 6 割が「競合事例は自社の DX 推進に影響がある」と答えた背景には、「競合との差別化を図りたい」「競合に後れを取りたくない」という思いがあるのでしょうか。

また、競合の影響を受けて特に DX が進む部門は「積算部門」51%、「設計部門」47%という結果に終わりました。これらの部門は施工などの現場仕事と比べて比較的デスクワークが多いことから、デジタル化に着手しやすいのでしょうか。

競合の DX 情報をシェアする相手は「直属の上司」や「同僚」と答えた人が目立ったのに対し、「DX 担当部門」と「情報に該当する部門」と答えた人はそれほど多くありませんでした。この結果から、ゼネコンの DX 推進は、デジタル部門ではなく現場主導で行われているように思えました。

今回の詳しい調査結果は「BuildApp News (<https://news.build-app.jp/article/8174/>)」に掲載しています。ご興味のある方は「BuildApp News」をご確認ください。

作成：野原ホールディングス株式会社

以上